

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題7

当工場では等級製品XとYを生産しており、等級別総合原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、製品Xの完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	製品X	製品Y
月初仕掛品	200個 (0.1)	100個 (0.6)
当月投入	5,000個	4,500個
正常仕損品	300個 (0.5)	200個 (0.4)
異常仕損品	200個 (0.25)	—
月末仕掛品	400個 (0.8)	400個 (0.2)
完成品	4,300個	4,000個

() 内は加工進捗度を示している。

2. 原価データ

	製品X	製品Y
月初仕掛品原価		
直接材料費	88,400円	35,000円
加工費	18,500円	33,120円
当月製造費用		
直接材料費	3,792,600円	
加工費	6,679,200円	

3. 等価係数

	製品X	製品Y
直接材料費	1.0	0.8
加工費	1.0	0.6

4. その他の計算条件

- (1) 材料はすべて工程の始点で投入している。
- (2) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (3) 正常仕損費の計算は度外視法によるものとし、その処理は、仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。
- (4) 仕損品はすべて当月投入分から発生し、その売却可能価額は製品Xについては総額24,300円、製品Yについては総額16,200円であり、直接材料費から控除する。なお異常仕損品に関しては、売却価値はないものとする。
- (5) 等級別計算は、当月製造費用を等価係数によって各製品に按分する方法による。
- (6) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 6,077,240円 | 2. 6,076,733円 | 3. 6,079,400円 |
| 4. 6,101,540円 | 5. 6,200,400円 | |

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題8

当工場は第1工程で連産品A, B, Cを生産している。さらに, AはX工程で, BはY工程で, CはZ工程で追加加工することにより完成し, 製品A, B, Cとして外部に販売している。次の〔資料〕に基づき, 第1工程の連結原価を連産品Cに按分する際に, 分離点における正常市価を基準として按分した金額と, すべての製品の売上高総利益率を等しくするように按分した金額との差額として正しい番号を一つ選びなさい。なお, 計算過程で端数が生じる場合は, 円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 原価・生産データ

第1工程

連結原価 18,468,400円

連産品A 2,200kg 連産品B 1,875kg 連産品C 1,400kg

X工程

正常追加加工費 4,701,500円 実際追加加工費 4,748,860円

Y工程

正常追加加工費 4,023,500円 実際追加加工費 4,064,600円

なおY工程においては, 投入量の4%の正常減損が発生する。

Z工程

正常追加加工費 3,715,000円 実際追加加工費 3,985,940円

2. 価格データ

	製品A	製品B	製品C
正常市価	8,400円	6,200円	4,500円

1. 143,840円

2. 328,524円

3. 358,406円

4. 418,140円

5. 1,534,366円

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題9

次のア～カの記述のうち正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 総合原価計算において仕損品が生じる場合に、この発生額が軽微であるなら、通常の方法ではなく、これを売却して得た収入を原価計算外の収益とすることも「原価計算基準」で認められている。
- イ. 純粹先入先出法により完成品の単位原価を算定すると、当月作業と前月作業による原価を識別することができるので、修正先入先出法に比べて価格決定目的に有効な資料を得ることができる。
- ウ. 正常仕損費の処理を、仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断するケースにおいて、仕損が発生する進捗度が期末仕掛品の進捗度より高い場合は、度外視法で計算しても、非度外視法によっても、期末仕掛品原価の金額は等しくなる。
- エ. 実務上、期末仕掛品の数量が每期ほぼ等しい場合には、総合原価の計算上これを無視し、当期製造費用を完成品原価とすることも見受けられるが、この処理方法は「原価計算基準」では認められていない。
- オ. 加工費工程別総合原価計算とは、工程別計算において最終完成品が負担する各加工費を直接に計算し、これらを合計して完成品加工費を計算する方法である。
- カ. 連産品と等級製品は同一工程から同種製品が連続生産される点は類似しているが、等級製品は別個に生産することが可能であるのに対して、連産品は複数の製品が必然的に生産される点で異なっている。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. エオ 5. オカ

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成23年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題6

当工場では製品Zを連続する二つの製造工程において生産し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第1工程の始点でA材料を投入し、これを加工し完成させて、全量を第2工程に振替える。そして第2工程で前工程完了品に対して加工を行なうが、加工工程の進捗度60%の時点から完成までB材料を平均的に追加投入し、完成品を産出する。なお、これにより生産量の増量はない。次の〔資料〕に基づき、非度外視法により算定した第2工程の完成品原価として、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 生産データ	第1工程	第2工程
月初仕掛品	300個(0.5)	200個(0.4)
当月投入	2,100個	2,000個
正常仕損品	—	200個(0.5)
月末仕掛品	400個(0.4)	500個(0.8)
完成品	2,000個	1,500個

() 内は加工進捗度を示している。

2. 原価データ	第1工程	第2工程
月初仕掛品原価		
A材料費	156,600円	—
前工程費	—	232,400円
加工費	96,600円	51,200円
当月製造費用		
A材料費	1,092,000円	—
B材料費	—	840,000円
加工費	1,286,400円	1,223,040円

3. 計算条件

- (1) 仕掛品評価の方法は先入先出法による。
- (2) 仕損品はすべて当月投入分から発生し、10個当たり175円で売却可能であり、前工程費から控除する。
- (3) 仕損費の処理は、仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。

1. 3,538,040円 2. 3,628,040円 3. 3,630,568円
4. 3,631,734円 5. 3,636,160円

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

当工場では、等級製品XとYを生産し、実際等級別総合原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、等級製品Yの原料費と加工費の等価係数(?)の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 生産データ (単位: 個)

	製品X	製品Y
月初仕掛品	10,000 (1/4)	5,000 (3/4)
当月投入	<u>90,000</u>	<u>70,000</u>
投入合計	<u>100,000</u>	<u>75,000</u>
正常仕損品	250	—
月末仕掛品	12,250 (1/2)	10,000 (1/5)
完成品	<u>87,500</u>	<u>65,000</u>
産出合計	<u>100,000</u>	<u>75,000</u>

()内は加工進捗度を示している。

2. 等価係数

	製品X	製品Y
原料費	1	(?)
加工費	1	(?)

3. 原価データ (単位: 円)

	製品X	製品Y	合計
月初仕掛品			
原料費	623,750	246,000	869,750
加工費	<u>107,500</u>	<u>129,000</u>	<u>236,500</u>
小計	<u>731,250</u>	<u>375,000</u>	<u>1,106,250</u>
当月製造費用			
原料費	—	—	(各自計算)
加工費	—	—	(各自計算)
完成品			
原料費	4,900,000	2,886,000	7,786,000
加工費	<u>3,517,500</u>	<u>1,599,000</u>	<u>5,116,500</u>
合計	<u>8,417,500</u>	<u>4,485,000</u>	<u>12,902,500</u>

4. 計算条件

- (1) 原料は工程始点にて投入されている。また、出来るだけ正確に等級製品の製造原価を把握するために、等価係数は原料費と加工費に区分して、当月製造費用を等級製品に按分する際に使用している。
- (2) 完成品と月末仕掛品への製造費用の配分は先入先出法による。
- (3) 正常仕損は工程の終点で発生し、仕損品の処分価額はない。

	1.	2.	3.	4.	5.
原料費	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
加工費	0.6	0.65	0.6	0.65	0.7

平成24年第 I 回短答式管理会計論

問題 6

当工場では単一の製品を生産している。次の〔資料〕に基づき、当月の完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	100 kg (0.4)
当月投入	10,000 kg
正常仕損品	50 kg
月末仕掛品	200 kg (0.8)
副産物	50 kg
当月完成品	9,800 kg

()内は加工進捗度を示している。

2. 原価データ

	原料費	加工費
月初仕掛品	1,000 千円	800 千円
当月製造費用	原料A 126,400 千円 原料B 299,400 千円	220,000 千円

3. 計算条件

- (1) 原料Aはすべて工程の始点で投入している。原料Bは工程の進捗度 50 % の時点から終点まで平均的に追加投入している。なお追加投入による生産量の増量はない。
- (2) 仕掛品の評価方法は先入先出法による。
- (3) 正常仕損費の計算は非度外視法によるものとし、その処理は仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。
- (4) 仕損品はすべて正常なもので、当月投入分のみから発生し加工進捗度 60 % の時点で発生している。その売却価値はない。
- (5) 副産物はすべて工程の終点で発生する。副産物の見積売却価額は 5 千円/kg であり、その処理は与えられた計算の条件の中で理論的に判断すること。なお、この副産物は軽微な副産物に該当しない。
- (6) 計算過程で端数が生じる場合は千円未満を四捨五入すること。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 630,240 千円 | 2. 631,550 千円 | 3. 636,360 千円 |
| 4. 637,670 千円 | 5. 637,920 千円 | |

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7 当工場は、工程の始点で一定量の原料Xを投入してバッチ生産を行い、実際総合原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、完成品総合原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	第1バッチ	第2バッチ	第3バッチ
当月原料投入量	1,000 kg	2,000 kg	1,500 kg

	産出量	備考
完成品	2,700 kg	第1バッチ, 第2バッチ
正常減損	?	第1バッチ, 第2バッチ 第3バッチ
月末仕掛品	?	第3バッチ(加工進捗度は40%)
計	4,500 kg	

2. 原価データ

原料費	1,035,000 円
加工費	859,500 円

3. 計算条件など

- (1) 月初仕掛品はないものとする。
- (2) 正常減損は加工の進捗に応じて発生し、工程の終点では、原料の始点投入量の10%にまで達するものとする。なお、正常減損費の処理は非度外視法による。
- (3) ?の部分は各自計算しなさい。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入しなさい。

1. 1,296,000 円
2. 1,304,250 円
3. 1,402,500 円
4. 1,406,250 円
5. 1,419,300 円

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成25年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 6

当工場では、単一製品を連続する2つの製造工程において生産し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第1工程の始点で原料を投入し、これを加工し完成させて、全量を第2工程に振り替えた後、さらに加工進捗度50%の時点で原料を追加投入し加工を行い製品を生産している。次の〔資料〕に基づき、第2工程の完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	—	240 kg (0.3)
当月投入	3,000 kg	3,060 kg
正常減損	40 kg	—
月末仕掛品	200 kg (0.25)	627 kg (0.8)
当月完成品	各自計算	各自計算

(注) (1) ()内は加工進捗度を示している。

(2) 第2工程において追加投入された原料分だけ生産量は増加する。

2. 原価データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品		
前工程費	—	480,000 円
加工費	—	14,400 円
当月製造費用		
前工程費	—	各自計算
原料費	4,215,000 円	375,000 円
加工費	1,590,460 円	703,500 円

3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (2) 正常減損は第1工程を通じ平均的に発生したものとし、正常減損費は非度外視法により当月完成品と月末仕掛品に負担させる。
- (3) 第2工程の加工費計算では、完成品換算量の計算において追加投入原料による増量分を考慮しない。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

1. 5,444,190 円
2. 5,678,386 円
3. 5,745,720 円
4. 5,747,940 円
5. 5,819,190 円

平成25年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 8

当工場では、当月より組製品A・B・Cを生産している。組製品Aには大きさの異なる二つの製品A1・A2があり、製品A1・A2について等級別総合原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、等級製品A2の完成品総合原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 組製品データ

組製品	直接材料費	直接労務費	製造間接費
A	1,325,000 円	各自計算	300,000 円
B	3,500,000 円	各自計算	450,000 円
C	2,576,800 円	各自計算	600,000 円

(注) (1) 組製品A・B・Cの直接作業時間合計は、4,500 時間である。

(2) 直接工賃率は1時間当たり2,816 円である。

2. 等級製品の生産データ

	製品A1	製品A2
当月投入	2,000 個	3,000 個
正常仕損品	50 個 (0.5)	70 個 (0.4)
月末仕掛品	300 個 (0.6)	100 個 (0.6)
当月完成品	各自計算	各自計算

(注) (1) ()内は加工進捗度を示している。

(2) 正常仕損は()内に示された進捗度の点で発生する。

3. 等価係数

	製品A1	製品A2
直接材料費	1	1.1
加工費	1	1.5

4. 計算条件

- (1) 直接材料費と直接労務費が組直接費、製造間接費が組間接費である。組間接費の組別配賦は、直接作業時間を配賦基準として行う。
- (2) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。
- (3) 正常仕損費の計算は非度外視法によるものとし、その処理は仕損品の発生時点と仕掛品の進捗度により判断する。仕損品の評価額はゼロである。
- (4) 等級別総合原価計算は、当月製造費用を等価係数を用いて等級製品に按分する方法による。
- (5) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

1. 2,657,978 円
2. 2,838,346 円
3. 2,939,626 円
4. 2,940,028 円
5. 2,974,010 円

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 5 総合原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. わが国の「原価計算基準」によると、等級別総合原価計算では、各等級製品について適当な等価係数を定め、一期間における完成品の総合原価ではなく、一期間の製造費用を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。

イ. わが国の「原価計算基準」によると、組別総合原価計算では、まず、一期間の製造費用を組直接費と組間接費または原料費と加工費とに分け、個別原価計算に準じて、組直接費または原料費は、各組の製品に賦課し、組間接費または加工費は、適当な配賦基準により各組に配賦する。次いで、組別の製造費用と期首仕掛品原価に基づいて単純総合原価計算を行う。

ウ. 実務上、総合原価計算において、加工費について期末仕掛品の完成品換算量を計算することが困難な場合、期末仕掛品を直接材料費だけで計算することが見受けられるが、この処理方法はわが国の「原価計算基準」では認められていない。

エ. 実務上、連産品のうち一部の製品を副産物に準じて計算し、これを一期間の総合原価から控除した金額をもって、他の連産品の価額とすることが見受けられるが、この処理方法はわが国の「原価計算基準」でも認められている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 7 当工場では、製品AとBを含む複数の製品を製造し、総合原価計算を実施している。製品AとBの原料はすべて製造工程の始点で投入し、製品Aは、さらに製造工程の終点で製品Bを材料として追加投入し完成品となる。製品Bの追加投入に伴い、製品Aの完成品量は1.1倍になる。製品Aの製造工程で発生する副産物は、製品Bの追加投入の直前で分離される。次の〔資料〕に基づき、製品Aの当月完成品原価として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当月生産データ

	製 品 A	製 品 B
月 初 仕 掛 品	—	125 kg (0.8)
当 月 原 料 投 入	2,500 kg	465 kg
当 月 製 品 B 投 入	各自計算	—
正 常 仕 損 品	100 kg (0.5)	—
異 常 仕 損 品	—	20 kg (0.2)
副 産 物	150 kg	—
月 末 仕 掛 品	400 kg (0.7)	70 kg (0.3)
完 成 品	各自計算	各自計算

(注) ① ()内は加工進捗度を示している。

② 正常仕損及び異常仕損は()内に示された加工進捗度の点で発生する。

2. 当月原価データ

	製 品 A	製 品 B
月 初 仕 掛 品	原 料 費	—
	加 工 費	—
当 月 投 入	原 料 費	1,750,000 円
	加 工 費	各自計算
	材料(製品B)費	各自計算

3. その他

- 製品単位当たり当月実際直接作業時間は、製品Aが0.2時間/kg、製品Bが0.4時間/kgである。
- 直接労務費の当月実際賃率は1,200円/時間である。
- 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行う。当年度の予定直接作業時間は18,000時間、製造間接費予算は14,400,000円である。
- 仕損の処理は非度外視法による。仕損品の評価額はゼロである。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

- (5) 仕掛品の評価は先入先出法を採用している。
- (6) 副産物はそのまま外部に売却可能で、見積売却価格は 800 円/kg、見積販売費及び一般管理費は 290 円/kg である。副産物の評価額は軽微なものではない。
- (7) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 2,398,500 円 | 2. 2,402,555 円 | 3. 2,403,555 円 |
| 4. 2,404,055 円 | 5. 2,479,055 円 | |

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 6

当工場は複数製品を生産している。製品Aは工程の始点で原料 α を投入しこれを加工し完成品となる。当月より生産を開始した製品Bは、当月に完成した製品Aのうち半分の量に対して、同量の原料 β を追加投入しこれを加工し完成品となる。

製品Bに関し原価計算上は、製品Aを生産する工程(これをA工程という)と製品B生産のための追加工程(これを追加工程という)の2つの工程を認識し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、製品Bの単位当たり完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 当月生産データ

	A工程	追加工程
月初仕掛品	780 kg (10%)	—
当月原料投入	各自計算	各自計算
当月製品A投入	—	各自計算
正常減損	80 kg	—
正常仕損品	—	180 kg
月末仕掛品	800 kg (10%)	700 kg (20%)
完成品	1,880 kg	1,000 kg

(注) 原料と製品Aは、各工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

2. 当月原価データ

(1) 一部抜粋データ

		A工程	追加工程
月初仕掛品		572,500 円	—
当月製造費用	前工程費	—	各自計算
	原料費	1,188,000 円	466,500 円

(2) 実際直接作業時間は、A工程が961時間であり、追加工程が132時間である。

(3) 直接労務費の予定賃率は2,000円/時間である。

(4) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行う。当年度の予定直接作業時間は30,000時間、製造間接費予算は15,000,000円である。

3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (2) 正常仕損は工程の終点で発生しており、仕損品の評価額はゼロである。
- (3) 正常減損は、当月投入分のみから生じA工程を通じ平均的に発生したものとす
る。正常減損費は非度外視法により完成品と月末仕掛品に負担させる。なお、完成
品への負担計算では、月初仕掛分と当月投入分を区分しないものとする。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

1. 1,696 円

2. 1,703 円

3. 1,711 円

4. 1,719 円

5. 1,727 円

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 6 下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に基づいて正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 等級製品の原価計算に採用される等価係数は、価値移転的原価計算からの観点から、製造原価発生と関係のある何らかの基準によるものと、市価の高い製品にはそれだけ多くの製造原価を負担させるという負担能力主義に基づく正常市価基準によるものが認められる。

イ. 同一工程から生産される複数製品が連産品の場合、総合原価は、生産量などの物量尺度を用いて測定した、分離点における連産品の割合に基づいてあん分される。分離点以降固有の原価の発生が無く連産品の販売価格が異なる場合、連産品ごとの売上総利益率は異なることとなる。

ウ. 同一工程から生産される複数製品が連産品の場合、総合原価は、分離点における連産品の正常市価に数量を乗じた金額に基づいてあん分される。分離点以降固有の原価の発生が無く連産品の販売価格が異なる場合、連産品ごとの売上総利益率は同率になる。

エ. 主産物の製造過程から副産物が生じる場合、一期間の総合原価は副産物にあん分することなく、算定された副産物の価額を控除して主産物の総合原価となる。ただし、副産物が軽微な場合は、当該副産物を売却して得た収入を原価計算外の収益とすることができ。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 5

当工場では連続する二つの製造工程において製品 X を生産し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第一工程の始点で A 材料を投入し、これを加工し完成させ全量を第二工程に振り替えている。第二工程では、工程の始点で第一工程の完成品を、さらに工程の終点で B 材料を投入して完成品を産出する。なお、この追加材料の投入による生産量の増加はない。

下記の〔資料〕に基づいて、第二工程の完成品総合原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(8 点)

〔資料〕

1. 生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	300 個 (2/5)	200 個 (2/5)
当月投入	2,850 個	2,300 個
正常仕損品	100 個 (1/5)	100 個 (3/5)
異常仕損品	50 個 (3/5)	—
月末仕掛品	700 個 (2/7)	300 個 (4/5)
完成品	2,300 個	2,100 個

(注 1) () 内は加工費進捗度を示している。

(注 2) 正常仕損および異常仕損は () 内に示された加工費進捗度の点で発生する。

2. 原価データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品原価		
前工程費	—	1,570,000 円
A 材料費	402,000 円	—
B 材料費	—	0 円
加工費	817,200 円	475,800 円
当月製造費用		
A 材料費	6,003,000 円	—
B 材料費	—	248,000 円
加工費	9,302,800 円	4,672,200 円

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は平均法を採用している。
- (2) 第一工程と第二工程で発生する仕損品の評価額はゼロである。
- (3) 正常仕損の処理は度外視法を採用している。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 18,270,000 円 | 2. 18,518,000 円 | 3. 18,589,795 円 |
| 4. 18,598,000 円 | 5. 18,685,038 円 | |

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論